第１号様式（第５条関係）

**県内排出事業者用**

　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備実施計画書

　　年　　月　　日

　三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

　　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金の交付を受けたいので、三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金交付要領第５条の規定により、次の関係書類を添えて提出します。

記

１　事業計画名

２　設備機器整備（補助事業）に要する経費

（１）補助対象経費の総額　 　　　　　　円

※資金支出計画「補助対象経費」の「合計」

（２）補助金要望額　　　 　　　　　　円

※資金支出計画「補助金要望額」の「合計」

関係書類

１　事業計画書

２　経営状況表

３　資金支出計画明細書

４　最近２年間の財務諸表

(貸借対照表、損益計算書)

　５　法人にあっては定款及び登記簿謄本、個人にあっては住民票抄本

６　すべての県税（自動車税を含む）について滞納の無いことの証明書（県税事務所発行のもの）

７　消費税及び地方消費税について滞納がないことの証明

　　（税務署発行のもので、様式その３「未納税額がない証明用」）

　８　抑制等設備機器の能力等を証明する第三者機関の証明書

　９　抑制等設備機器の見積書

１０　抑制等設備機器の設置場所を示した地図

１１　法人にあっては役員等に関する報告（別紙１）

１２　その他知事が必要と認める事項

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

事　業　計　画　書

記入例のため、全項目に記入していますが、実際には記入不要の箇所もありますのでご了承ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　事業計画名 | | | | | | |
| 計画している取組種類（該当する取組の番号に〇を付けてください。）     1. 産業廃棄物の発生抑制・循環的な利用・減量化（以下「発生抑制等」）に資する取組   （上記取組に加え、下記（ⅰ）に該当する場合は、番号に〇を付けてください。）  （ⅰ）高度なリサイクルの取組　※該当がある大企業のみ | | | | | | |
| 1. 産業廃棄物の処理に係る環境負荷低減を行うための取組 | | | | | | |
| 1. 廃棄物処理に係る地球温暖化対策を行うための取組 | | | | | | |
|  | | | | | | |
| ２　企業の概要 | | | | | | |
| 名　称 |  | | | | | |
| 住所・  所在地 |  | | | ＴＥＬ |  | |
| 会社設立(開業)時期 | （和暦）  （西暦　　　　　　年） | 資本金  又は  出資金 | 円 | | 従業員数  (常時雇用者数) | 人 |
| 業　種 |  |
| 業務内容（例えば、主要製品など、分かりやすく記入してください。） | | | | | | |
| 廃棄物に関する制度等の活用状況（該当する□にチェックを入れてください。）  □電子マニフェストの利用  　　※これから利用を開始する場合は利用開始予定年月（　　　　年　　　　　月）  □優良産業廃棄物処理業者の利用  　　※これから利用を開始する場合は利用開始予定年月（　　　　年　　　　　月）  □みえスマートアクション宣言事業所登録制度への登録（令和２年10月30日から開始）  □その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | |
| 関係法令の遵守状況を確認し、□にチェックを入れてください   * 当該申請を行う時点において、関係法令を遵守している * 当該申請を行う時点において、関係法令に係る指導を受けている   （指導内容： | | | | | | |
|  | | | | | | |
| ３　事業を行う産業廃棄物及び設備機器の概要  （１）事業の対象とする産業廃棄物の種類  （２）事業の必要性  ※事業を行う背景、理由、事業概要等を記載  （事業の対象とする産業廃棄物の処理の現状および課題、そのために当該設備機器の導入が必要となる理由、導入の緊急性等）  （３）設備機器導入の費用対効果試算  （イニシャル・ランニングコスト等すべての産業廃棄物処理にかかる費用を含んで試算してください）  （４）他方式設備との比較検討結果（導入設備の選定理由）  ※設備機器導入にあたって、他方式設備機器等と比較検討を行い、その結果について一覧表を作成するなどして、なぜこの設備を選定したかを記載  （５）設備機器整備前と整備後の工程図（フロー図等で比較）  （６）設備機器の仕様及び能力（第三者機関の証明が必要）  （７）設備機器の設置場所（設置場所図面等が必要）  （８）設備機器の価格及び整備に要する費用（見積書が必要）  （９）事業実施の効果　〔※（ア）、（イ）、（ウ）のいずれかを記載〕  （ア）取組１．の場合   1. 発生抑制等に係る効果を定量的に記載 2. 取組（ⅰ）に該当する場合   ※「高度なリサイクルの取組」について、天然資源投入量の抑制や温室効果ガスの削減に資する効果や設備導入の新規性、先進性等について定量的に記載    （イ）取組２．の場合  ※騒音、悪臭、排水対策等に資する効果等について定量的に記載  （ウ）取組３．の場合  ※地球温暖化対策に資する効果等について定量的に記載 | | | | | | |

４　県内の産業廃棄物の抑制等への積極的な協力

（同意いただける場合は□にチェックを入れてください。）

* 当該補助事業による技術等を活用し、県内の産業廃棄物の抑制等へ協力する

※技術内容等の公開を求めるものではありません。

５　抑制等設備機器整備に係る資金計画

　(1) 資金調達計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調達区分 | 金額 | 調達予定先 | 備考 |
| 補助金 | 円 |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

　(2) 資金支出計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要する経費  (a) | 補助対象経費  (b)(≦(a)) | 補助金要望額  (千円未満切り捨て)  (c)(≦(b)×1/2,1/3または1/4) | 備考 |
| 機械装置、  工具機具費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 設置工事費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

６　抑制等設備機器整備工程

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日  　　　　　付  整備内容 | 月　　　　月　　　　月　　　　月　　　　月  　　日　　　　日　　　　日　　　　日　　　　日 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

経　営　状　況　表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第　　　期  令和　　年　　月　　日から  令和　　年　　月　　日まで | 第　　　期  令和　　年　　月　　日から  令和　　年　　月　　日まで |
| 売上高　（Ａ） |  |  |
| 経常利益　（Ｂ） |  |  |
| 総資本　（Ｃ） |  |  |
| 自己資本　（Ｄ） |  |  |
| 流動資産　（Ｅ） |  |  |
| 流動負債　（Ｆ） |  |  |
| 総資本経常利益率  (Ｂ／Ｃ)×100(%) |  |  |
| 売上高経常利益率  (Ｂ／Ａ)×100(%) |  |  |
| 自己資本比率  (Ｄ／Ｃ)×100(%) |  |  |
| 流動比率  (Ｅ／Ｆ)×100(%) |  |  |

資　金　支　出　計　画　明　細　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 品目 | 仕様 | 数量 | 単位 | 単価 | 補助事業に要する  経費 | 補助対象経費 | 補助金要望額 | 備考 |
| 機械装置・工具器具類 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設置  工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別紙１

役員等に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職　　　名 | よみがな  氏　名 | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

第２号様式（第１１条関係）

　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金交付申請書

　　年　　月　　日

　三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

　　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金の交付を受けたいので、三重県補助金等交付規則第３条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

記

１　事業計画名

２　設備機器整備（補助事業）に要する経費

（１）補助対象経費の総額　 　　　　　　円

※資金支出計画「補助対象経費」の「合計」

（２）補助金申請額　　　 　　　　　　円

※資金支出計画「補助金申請額」の「合計」

関係書類　（４～１２については、事業計画書の提出時から変更等がない場合は提出不要）

１　事業計画書

２　経営状況表

３　資金支出計画明細書

４　最近２年間の財務諸表

（貸借対照表、損益計算書）

　５　法人にあっては定款及び登記簿謄本、個人にあっては住民票抄本

６　すべての県税（自動車税を含む）について滞納の無いことの証明書（県税事務所発行のもの）

７　消費税及び地方消費税について滞納がないことの証明

　　（税務署発行のもので、様式その３「未納税額がない証明用」）

　８　抑制等設備機器の能力等を証明する第三者機関の証明書

　９　抑制等設備機器の見積書

１０　抑制等設備機器の設置場所を示した地図

１１　法人にあっては役員等に関する報告（別紙１）

１２　その他知事が必要と認める事項

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

　　　申請者が個人の場合、申請者欄に申請者に関する事項（申請者氏名のよみがな、生年月日、性別）を記載すること。

事　業　計　画　書

記入例のため、全項目に記入していますが、実際には記入不要の箇所もありますのでご了承ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　事業計画名 | | | | | | |
| 計画している取組種類（該当する取組の番号に〇を付けてください。）     1. 産業廃棄物の発生抑制・循環的な利用・減量化（以下「発生抑制等」）に資する取組   （上記取組に加え、下記（ⅰ）に該当する場合は、番号に〇を付けてください。）  （ⅰ）高度なリサイクルの取組　※該当がある大企業のみ | | | | | | |
| 1. 産業廃棄物の処理に係る環境負荷低減を行うための取組 | | | | | | |
| 1. 廃棄物処理に係る地球温暖化対策を行うための取組 | | | | | | |
|  | | | | | | |
| ２　企業の概要 | | | | | | |
| 名　称 |  | | | | | |
| 住所・  所在地 |  | | | ＴＥＬ |  | |
| 会社設立(開業)時期 | （和暦）  （西暦　　　　　　年） | 資本金  又は  出資金 | 円 | | 従業員数  (常時雇用者数) | 人 |
| 業　種 |  |
| 業務内容（例えば、主要製品など、分かりやすく記入してください。） | | | | | | |
| 廃棄物に関する制度等の活用状況（該当する□にチェックを入れてください。）  □電子マニフェストの利用  　　※これから利用を開始する場合は利用開始予定年月（　　　　年　　　　　月）  □優良産業廃棄物処理業者の利用  　　※これから利用を開始する場合は利用開始予定年月（　　　　年　　　　　月）  □みえスマートアクション宣言事業所登録制度への登録（令和２年10月30日から開始）  □その他  　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | |
| 関係法令の遵守状況を確認し、□にチェックを入れてください   * 当該申請を行う時点において、関係法令を遵守している * 当該申請を行う時点において、関係法令に係る指導を受けている   （指導内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | |
| ３　事業を行う産業廃棄物及び設備機器の概要  （１）事業の対象とする産業廃棄物の種類  （２）事業の必要性  ※事業を行う背景、理由、事業概要等を記載  （事業の対象とする産業廃棄物の処理の現状および課題、そのために当該設備機器の導入が必要となる理由、導入の緊急性等）  （３）設備機器導入の費用対効果試算  （イニシャル・ランニングコスト等すべての産業廃棄物処理にかかる費用を含んで試算してください）  （４）他方式設備との比較検討結果（導入設備の選定理由）  ※設備機器導入にあたって、他方式設備機器等と比較検討を行い、その結果について一覧表を作成するなどして、なぜこの設備を選定したかを記載  （５）設備機器整備前と整備後の工程図（フロー図等で比較）  （６）設備機器の仕様及び能力（第三者機関の証明が必要）  （７）設備機器の設置場所（設置場所図面等が必要）  （８）設備機器の価格及び整備に要する費用（見積書が必要）  （９）事業実施の効果　〔※（ア）、（イ）、（ウ）のいずれかを記載〕  （ア）取組１．の場合   1. 発生抑制等に係る効果を定量的に記載 2. 取組（ⅰ）に該当する場合   ※「高度なリサイクルの取組」について、天然資源投入量の抑制や温室効果ガスの削減に資する効果や設備導入の新規性、先進性等について定量的に記載    （イ）取組２．の場合  ※騒音、悪臭、排水対策等に資する効果等について定量的に記載  （ウ）取組３．の場合  ※地球温暖化対策に資する効果等について定量的に記載 | | | | | | |

４　県内の産業廃棄物の抑制等への積極的な協力

（同意いただける場合は□にチェックを入れてください。）

* 当該補助事業による技術等を活用し、県内の産業廃棄物の抑制等へ協力する

※技術内容等の公開を求めるものではありません。

５　抑制等設備機器整備に係る資金計画

　(1) 資金調達計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調達区分 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 補助金 | 円 |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

　(2) 資金支出計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要する経費  (a) | 補助対象経費  (b)(≦(a)) | 補助金申請額  (千円未満切り捨て)  (c)(≦(b)×1/2,1/3または1/4) | 備考 |
| 機械装置、  工具機具費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 設置工事費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

６　抑制等設備機器整備工程

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日  　　　　　付  整備内容 | 月　　　　月　　　　月　　　　月　　　　月  　　日　　　　日　　　　日　　　　日　　　　日 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

経　営　状　況　表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第　　　期  令和　　年　　月　　日から  令和　　年　　月　　日まで | 第　　　期  令和　　年　　月　　日から  令和　　年　　月　　日まで |
| 売上高　（Ａ） |  |  |
| 経常利益　（Ｂ） |  |  |
| 総資本　（Ｃ） |  |  |
| 自己資本　（Ｄ） |  |  |
| 流動資産　（Ｅ） |  |  |
| 流動負債　（Ｆ） |  |  |
| 総資本経常利益率  (Ｂ／Ｃ)×100(%) |  |  |
| 売上高経常利益率  (Ｂ／Ａ)×100(%) |  |  |
| 自己資本比率  (Ｄ／Ｃ)×100(%) |  |  |
| 流動比率  (Ｅ／Ｆ)×100(%) |  |  |

資　金　支　出　計　画　明　細　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 品目 | 仕様 | 数量 | 単位 | 単価 | 補助事業に要する  経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 備考 |
| 機械装置・工具器具類 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設置  工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別紙１

役員等に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職　　　名 | よみがな  氏　名 | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

第３号様式（第１３条関係）

年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金交付決定前着手届出書

年　　月　　日

　三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

　三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金の交付申請に当たり、次により補助金交付決定前に着手したいので、三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金交付要領第13条の規定により届け出ます。

　なお、交付決定前に着手する事業に関して、補助金が交付されないこととなっても異議はありません。

記

１　事業計画名

２　補助事業に要する経費

３　着手予定年月日

４　交付決定前に着手を必要とする理由

備考

　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

第４号様式（第１４条関係）

　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備実施計画変更承認

並びに補助金変更交付申請書

　　年　　月　　日

　三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

　　　　　年　　月　　日付け三重県指令　第　　　号で交付決定がありました　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金について、下記のとおり内容を変更したいので、三重県補助金等交付規則第５条の規定により申請します。

　なお、併せて補助金　　　　　　円（変更前　　　　　　　円）の変更交付を受けたいので、三重県補助金等交付規則第３条の規定により申請します。

記

１　事業計画名

２　設備機器整備（補助事業）に要する経費

（１）補助対象経費の総額　 　　　　　　円（変更前　　　　　　　　　円）

※資金支出計画「補助対象経費」の「合計」

（２）補助金申請額　　　 　　　　　　円（変更前　　　　　　　　　円）

※資金支出計画「補助金申請額」の「合計」

関係書類

１　変更の理由

※変更の理由については、できる限り詳細に記入すること。

２　事業変更計画書

３　資金支出変更計画明細書

※２，３は変更前と変更後を比較対象できるよう変更部分を２段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

備考

　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

【　変 更 の 理 由　】

変　更　計　画　書

記入例のため、全項目に記入していますが、実際には記入不要の箇所もありますのでご了承ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　事業計画名 | | | | | | |
| 計画している取組種類（該当する取組の番号に〇を付けてください。）     1. 産業廃棄物の発生抑制・循環的な利用・減量化（以下「発生抑制等」）に資する取組   （上記取組に加え、下記（ⅰ）に該当する場合は、番号に〇を付けてください。）  （ⅰ）高度なリサイクルの取組　※該当がある大企業のみ | | | | | | |
| 1. 産業廃棄物の処理に係る環境負荷低減を行うための取組 | | | | | | |
| 1. 廃棄物処理に係る地球温暖化対策を行うための取組 | | | | | | |
|  | | | | | | |
| ２　企業の概要 | | | | | | |
| 名　称 |  | | | | | |
| 住所・  所在地 |  | | | ＴＥＬ |  | |
| 会社設立(開業)時期 | （和暦）  （西暦　　　　　　年） | 資本金  又は  出資金 | 円 | | 従業員数  (常時雇用者数) | 人 |
| 業　種 |  |
| 業務内容（例えば、主要製品など、分かりやすく記入してください。） | | | | | | |
| 廃棄物に関する制度等の活用状況（該当する□にチェックを入れてください。）  □電子マニフェストの利用  　　※これから利用を開始する場合は利用開始予定年月（　　　　年　　　　　月）  □優良産業廃棄物処理業者の利用  　　※これから利用を開始する場合は利用開始予定年月（　　　　年　　　　　月）  □みえスマートアクション宣言事業所登録制度への登録（令和２年10月30日から開始）  □その他  　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | |
| 関係法令の遵守状況を確認し、□にチェックを入れてください   * 当該申請を行う時点において、関係法令を遵守している * 当該申請を行う時点において、関係法令に係る指導を受けている   （指導内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | |
| ３　事業を行う産業廃棄物及び設備機器の概要  （１）事業の対象とする産業廃棄物の種類  （２）事業の必要性  ※事業を行う背景、理由、事業概要等を記載  （事業の対象とする産業廃棄物の処理の現状および課題、そのために当該設備機器の導入が必要となる理由、導入の緊急性等）  （３）設備機器導入の費用対効果試算  （イニシャル・ランニングコスト等すべての産業廃棄物処理にかかる費用を含んで試算してください）  （４）他方式設備との比較検討結果（導入設備の選定理由）  ※設備機器導入にあたって、他方式設備機器等と比較検討を行い、その結果について一覧表を作成するなどして、なぜこの設備を選定したかを記載  （５）設備機器整備前と整備後の工程図（フロー図等で比較）  （６）設備機器の仕様及び能力（第三者機関の証明が必要）  （７）設備機器の設置場所（設置場所図面等が必要）  （８）設備機器の価格及び整備に要する費用（見積書が必要）  （９）事業実施の効果　〔※（ア）、（イ）、（ウ）のいずれかを記載〕  （ア）取組１．の場合   1. 発生抑制等に係る効果を定量的に記載 2. 取組（ⅰ）に該当する場合   ※「高度なリサイクルの取組」について、天然資源投入量の抑制や温室効果ガスの削減に資する効果や設備導入の新規性、先進性等について定量的に記載    （イ）取組２．の場合  ※騒音、悪臭、排水対策等に資する効果等について定量的に記載  （ウ）取組３．の場合  ※地球温暖化対策に資する効果等について定量的に記載 | | | | | | |

４　県内の産業廃棄物の抑制等への積極的な協力

（同意いただける場合は□にチェックを入れてください。）

* 当該補助事業による技術等を活用し、県内の産業廃棄物の抑制等へ協力する

※技術内容等の公開を求めるものではありません。

５　抑制等設備機器整備に係る資金計画

　(1) 資金調達計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調達区分 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 補助金 | 円  （　　　　　　　　） | （　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　　　　） |
| 自己資金 | （　　　　　　　　） | （　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　　　　） |
| 借入金 | （　　　　　　　　） | （　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　　　　） |
| その他 | （　　　　　　　　） | （　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　　　　） |
| 合計 | （　　　　　　　　） | （　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　　　　） |

（　）には変更前の内容を記載すること。

　(2) 資金支出計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要する経費  (a) | 補助対象経費  (b)(≦(a)) | 補助金申請額  (千円未満切り捨て)  (c)(≦(b)×1/2,1/3または1/4) | 備考 |
| 機械装置、  工具機具費 | 円  （　　　　　　） | 円  （　　　　　　） | 円  （　　　　　　） | （　　　　　　　　） |
| 設置工事費 | （　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　　　） |
| 原材料費 | （　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　　　） |
| 外注加工費 | （　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　　　） |
| 委託費 | （　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　　　） |
| 合　計 | （　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　　　） |

（　）内には変更前の内容を記載すること。６　抑制等設備機器整備工程

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日  　　　　　付  整備内容 | 月　　　　月　　　　月　　　　月　　　　月  　　日　　　　日　　　　日　　　　日　　　　日 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

資　金　支　出　変　更　計　画　明　細　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 品目 | 仕様 | 数量 | 単位 | 単価 | 補助事業に要する  経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 備考 |
| 機械装置・工具器具類 | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| 小計 | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| 設置  工事費 | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| 小計 | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　） |
| 原材料費 | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| 小計 | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| 外注加工費 | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| 小計 | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| 委託費 | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| 小計 | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |
| 合計 | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） |

（　）内には変更前の内容を記載すること。

第５号様式（第１５条関係）

　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備中止（廃止）承認申請書

　　年　　月　　日

　三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　E-mail

　　　　　年　　月　　日付け三重県指令　　第　　号で交付の決定がありました　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金について、下記のとおり中止（廃止）したいので、三重県補助金等交付規則第５条の規定により申請します。

関係書類

　１　中止（廃止）の理由

　２　添付資料

（注）

　　中止（廃止）の理由については、できる限り詳細に記入すること。

備考

　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

【中止（廃止）の理由】

第６号様式（第１６条関係）

　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備計画遅延等報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

　　　　　年　　月　　日付け三重県指令　　第　　　号で三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金の交付の決定がありました三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備について、三重県補助金等交付規則第５条の規定により、下記のとおり報告します。

記

　１　補助事業の進捗状況

　２　補助事業に要した経費

　３　遅延等の内容

　４　遅延等の理由

　５　遅延等に対する措置

　６　補助事業の遂行及び完了の見込み

備考

　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

第７号様式（第１７条関係）

　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

　　　　　年　　月　　日付け三重県指令　　第　　　号で三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金の交付の決定がありました三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備について、三重県補助金等交付規則第10条の規定により、その状況を関係書類を添えて報告します。

関係書類

　１　遂行状況調書

　２　添付資料

備考

　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

遂行状況調書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 事業計画 | | 遂行状況 | | | | 備考 |
| 補助事業に  要する経費 | 補助金額 | 年　月　日までに完了した分 | | | 事業完了  予定  年月日 |
|
| 事業開始年月日 | 補助事業に要する経費 | |
| 出来高 | 進捗率 |
|  | 円 | 円 |  | 円 | ％ |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

第８号様式（第１８条関係）

　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

　　　　　年　　月　　日付け三重県指令　　第　　　号で三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金の交付の決定がありました三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備について、三重県補助金等交付規則第12条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

関係書類

　１　事業成績書

　２　その他知事が必要と認める書類

　３　資金支出実績明細書

備考

　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

成　績　書

記入例のため、全項目に記入していますが、実際には記入不要の箇所もありますのでご了承ください。

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業計画名 | |
|  | |
| ２　企業名・所在地 | |
| 名　称 |  |
| 住所・  所在地 |  |
|  | |
| ３　抑制等を行った産業廃棄物及び整備した抑制等設備機器の概要  （１）抑制等設備機器の区分  （２）抑制等設備機器の仕様及び能力  （３）抑制等設備機器の設置場所  （４）事業実施の成果  （ア）産業廃棄物の発生抑制等に資する取組の場合   1. 発生抑制等に係る効果を定量的に記載 2. 高度なリサイクルの取組に該当する場合　（※大企業のみ）   ※「高度なリサイクルの取組」は、天然資源投入量の抑制や温室効果ガスの削減に資する効果や設備導入の新規性、先進性等について定量的に記載    （イ）産業廃棄物の処理に係る環境負荷低減を行うための取組  ※騒音、悪臭、排水対策等に資する効果等について定量的に記載  （ウ）地球温暖化対策の取組の場合  ※地球温暖化対策に資する効果等について定量的に記載  （５）抑制等設備機器の価格及び整備に要した費用 | |

４　抑制等設備機器整備に係る資金実績

　(1) 資金調達実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調達区分 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 補助金 | 円 |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

　(2) 資金支出実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要する経費  (a) | 補助対象経費  (b)(≦(a)) | 補助金額  (千円未満切り捨て)  (c)(≦(b)×1/2,1/3または1/4) | 備考 |
| 機械装置、  工具器具費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 設置工事費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

５　抑制等設備機器整備工程

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日  　　　　　付  整備内容 | 月　　　　月　　　　月　　　　月　　　　月  　　日　　　　日　　　　日　　　　日　　　　日 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

資　金　支　出　実　績　明　細　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 品目 | 仕様 | 数量 | 単位 | 単価 | 補助事業に要する  経費 | 補助対象経費 | 補助金額 | 備考 |
| 機械装置・工具器具等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設置工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第９号様式（第２０条関係）

　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金概算（精算）払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

　　　　　年　　月　　日付け三重県指令　　第　　　号で三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金の交付決定（額の確定）がありました三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備事業について、三重県補助金等交付規則第15条の規定により、金 円を概算（精算）払により請求します。

関係書類

　１　概算払調書

　２　振込先

　　　銀行名 　銀行 　支店

預金種類

口座番号

名義

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発行責任者  連絡先 | 氏名 |  |
| 所属名 |  |
| 電話／電子メール |  |

※発行責任者を明記した場合、押印の省略が可能。

備考

　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

概算払調書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費  区分 | 補助事業に  要する経費 | 補助金額 | 既受領額 | | 今回請求額 | | 事業完  了予定  年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第１０号様式（第２１条関係）

　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備経過報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

　　　　　年　　月　　日付け三重県指令　　第　　　号で三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金の交付の決定がありました三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備について、三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金交付要領第21条の規定により、その経過を関係書類を添えて報告します。

関係書類

　１　経過調書

　２　その他知事が必要と認める書類

備考

　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

経　過　調　書

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業計画名 | |
| ２　企業名・所在地 | |
| 名　称 |  |
| 住所・  所在地 |  |
|  | |
| ３　整備した抑制等設備機器及び抑制等を行った産業廃棄物の概要  （１）抑制等設備機器の区分  （２）抑制等設備機器の仕様及び能力  （３）抑制等設備機器の設置場所  （４）抑制等設備機器の稼働状況  （５）事業実施の成果状況  （ア）産業廃棄物の発生抑制等に資する取組の場合   1. 発生抑制等に係る効果を定量的に記載 2. 高度なリサイクルの取組に該当する場合　（※大企業のみ）   ※「高度なリサイクルの取組」は、天然資源投入量の抑制や温室効果ガスの削減に資する効果や設備導入の新規性、先進性等について定量的に記載    ③　地球温暖化対策の取組の場合  ※地球温暖化対策に資する効果等について定量的に記載  （イ）産業廃棄物の処理に係る環境負荷低減を行うための取組  ※騒音、悪臭、排水対策等に資する効果等について定量的に記載 | |

第１１号様式（第２２条関係）

　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備財産処分承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

　　　　　年　　月　　日付け三重県指令　　第　　　号で三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金の交付の決定がありました三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備に係る財産を処分したいので、三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金交付要領第２１条の規定により申請します。

記

　１　財産の名称及び取得年月日

　２　取得価格及び時価

　３　処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。）

　４　処分の理由

備考

　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。